



令和5年4月25日

東京都千代田区四番町5番地3

科学技術振興機構（JST）

Tel : 03-5214-8404（広報課）

URL <https://www.jst.go.jp>

社会技術研究開発事業における 令和5年度新規研究開発プログラムとプログラム総括の決定 および令和5年度研究開発提案募集について

JST（理事長 橋本 和仁）は、社会技術研究開発センター（RISTEX）が推進する社会技術研究開発事業において、「SDGsの達成に向けた共創的研究開発プログラム」の下に、「情報社会における社会的側面からのトラスト形成（デジタル ソーシャル トラスト）」を新規に設定し、そのプログラム総括を明治大学 湯浅 壘道 教授に決定しました。

社会技術研究開発事業は、現存する社会問題の解決や将来起こり得る社会問題への対処などを通して、新たな社会的・公共的価値の創出を目指す事業です。社会問題に関係するさまざまな関与者と研究者が協働するためのネットワークを構築し、競争的環境下で自然科学と人文・社会科学の知識を活用した研究開発を推進します。

今回新たに設定したプログラムでは、情報化社会の進展が生む社会課題を、情報の受け手側と、発信者側あるいは情報そのものとの間の「トラスト」、さらには介在する人・組織・情報サービスに対する「トラスト」の形成や維持の在り方の問題と捉え、その社会的側面から総合的なアプローチを図る研究開発を対象とし、これらに関する研究開発が「規制・経済」、「技術活用」、「教育」などの各分野において展開されるよう、社会実装も視野に、一体的に推進します。

プログラムの設置期間は令和5年度から令和10年度までとし、今後、複数年にわたり募集を実施する予定です。運営責任者であるプログラム総括がアドバイザーなどの協力を得て、研究開発提案の募集、選考、並びに採択後の研究開発マネジメントなど、プログラム目標の達成に向けた取り組みを推進します。

<募集期間>

令和5年4月25日（火）～6月28日（水）正午

研究開発提案募集の詳細については、別紙および下記ホームページを参照してください。

URL https://www.jst.go.jp/ristex/proposal/proposal_2023.html

<添付資料>

別紙：令和5年度新規「SDGsの達成に向けた共創的研究開発プログラム
（情報社会における社会的側面からのトラスト形成）」募集概要

<お問い合わせ先>

東出 学信（ヒガシデ タカノブ）

科学技術振興機構 社会技術研究開発センター 企画運営室

〒102-8666 東京都千代田区四番町5番地3

Tel : 03-5214-0133 Fax : 03-5214-0140

E-mail : [boshu-digist\[at\]jst.go.jp](mailto:boshu-digist@jst.go.jp)

令和5年度新規
「SDGsの達成に向けた共創的研究開発プログラム
(情報社会における社会的側面からのトラスト形成)」
募集概要

1. 研究開発プログラムの目標

本プログラムでは、高度情報社会の進展が生む情報の取得・利活用をめぐる市民の不安や不利益といった社会問題について、これを情報の受け手側と発信側、あるいは情報そのものとの間の「トラスト」、さらにはそこに介在する人・組織、情報技術やサービスに対する「トラスト」の形成の在り方の問題と捉えることによって、より本質的な問題解決につながる課題特定、および解決策の開発と社会実装に向けた検証を図ります。

2. 募集期間

令和5年4月25日（火）～6月28日（水）正午

3. 研究開発期間・規模

研究開発期間：最長3年5か月

研究開発費：(a) 課題解決型プロジェクト 1,200万円／年（直接経費）程度
上限

(b) 課題特定型プロジェクト 750万円／年（直接経費）程度
上限

4. 研究開発対象

本プログラムでは、情報化社会の進展が生む社会課題に対して、偽・誤情報そのものや、それらを含む大量の情報が急速に拡散、氾濫し、社会に影響を及ぼすインフォデミックに見られるような情報に関わるトラストの問題を取り上げる研究開発、さらには技術面だけではない多面的なアプローチから現場の課題解決につながる研究開発を対象とし、具体的には、以下に示す3つの研究開発要素を想定しています。

- ① トラスト形成のメカニズム理解、阻害要因の分析
- ② 分析結果を踏まえた対策の開発
- ③ 社会実装手法と効果測定法の提案

これらに関する研究開発が「規制・経済」、「技術活用」、「教育」といった各分野において展開されるよう、社会実装も視野に、一体的に推進します。また、これらの研究開発要素を明らかにするためには、法学、経営学、行動経済学、経済学、社会情報学、社会学、認知科学、教育学などの多様な分野の研究者に加え、課題解決の現場となるプラットフォーム事業者、教育機関、自治体などの参加を得た学際研究として取り組まれることが望まれます。

①トラスト形成のメカニズム理解、阻害要因の分析

- ・ ICTを中心とした技術の進展や情報サービスの普及、関連する法整備の進展といった新たな社会変化を踏まえ、情報をやりとりする人／組織／コミュニティの行動／心理や社会的背景の洞察から、どのようなメカニズムによってトラストの形成や維持がなされるのか、あるいは阻害されるのかを分析し、課題を特定すると共にそのエビデンスを取得する取り組みを想定します。本プログラムでの課題解決に求められる基礎的理論や知見を確立するものと位置付けられ、さまざまな視点から分析し、課題を

特定する研究が行われることを期待します。その際に、具体的に課題を抱える現場の意見に基づき、最終的に現場に役立つ対策の実現に向けた方法論やモデルを生み出すことを目標とします。

②分析結果を踏まえた対策の開発

- ・ トラスト形成のメカニズム理解、阻害要因の分析により特定された課題の解決に向けた対策の開発を行います。具体的には、情報の流通や受発信におけるルール形成やインセンティブに関する「規制・経済」、新たなICT技術を活用したサービス開発などに関する「技術活用」、対策を市民に浸透させていく上で必要となるリテラシーやデジタル・シティズンシップに関する「教育」、これらの対策の効能を可視化・評価するための指標などの研究開発が含まれます。その際に、インターネット上の仮想空間だけでなく、地域の自治体やコミュニティなど現実空間での人や組織のつながりを活用した社会集団による対策も重要であると考えられます。

③社会実装手法と効果測定法の提案

- ・ 分析結果を踏まえた対策の開発で得られた対策について、指標等に基づいて評価・検証を行います。具体的には、プロトタイプを構築して現場におけるPOC (Proof of Concept) を実施して検証データを分析する方法、シミュレーションによる方法などさまざまな手段が考えられますが、いずれであっても課題を抱える現場において、対策による効能を検証する目途を得ることが重要となります。

5. 提案の受付方法

<応募方法>

「府省共通研究開発管理システム (e - R a d)」により受け付けます。

府省共通研究開発管理システム (e - R a d) ポータルサイト

URL <https://www.e-rad.go.jp/>

<公募要領、選考スケジュールなど>

詳細および最新情報は以下のホームページを参照してください。

URL https://www.jst.go.jp/ristex/proposal/proposal_2023.html

<募集説明会>

以下の通りRISTEXの募集説明会において本プログラムの説明をします。

日時：令和5年4月27日(木) 14:00~16:00

方法：オンライン (Zoomウェビナー)

※参加登録などの詳細は上記<公募要領、選考スケジュールなど>のURLを参照ください。

6. お問い合わせ先

科学技術振興機構 社会技術研究開発センター 企画運営室

〒102-8666 東京都千代田区四番町5番地3

東出 学信 (ヒガシデ タカノブ)

Tel : 03-5214-0133 Fax : 03-5214-0140

E-mail : [boshu-digist\[at\]jst.go.jp](mailto:boshu-digist[at]jst.go.jp)